

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 7日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520575

研究課題名（和文） 言語意識・多言語活動のための教材、カリキュラム及び教員研修プログラムの構築

研究課題名（英文） Developing Teaching Materials, Curricula and Teacher Training Programs for Language Awareness and Multilingual Activities

研究代表者

吉村 雅仁（YOSHIMURA MASAHIRO）

奈良教育大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20201064

研究成果の概要（和文）：欧州を中心に広がりつつある言語意識・多言語活動の日本の公教育への導入の可能性を探るために、主に小学校での教育実践や職員研修のアクションリサーチに基づきながら、教材、カリキュラム及び教員研修プログラムの開発・修正を行った。結果として、動画、音声、紙媒体の多様な教材、比較的長期間に亘る教員研修・支援があれば、日本の文脈においても子どもたちの言語に対する意識や能力を高める実践ができることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In order to investigate the possibility of implementing of multilingual language awareness activities in the formal education in Japan, the teaching materials and curricula as well as teacher training programs were developed and modified through action research of the actual practices of lessons and the teacher training. As a result, it was clarified that the teachers were able to realize multilingual activities to cultivate children's awareness and abilities concerning languages, if they could have diverse teaching materials of electronic (including video and sound) and print media, and relatively long period of training and aids from the researchers.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2009年度 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 2010年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2012年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教員養成，多言語活動

1. 研究開始当初の背景

1980年代英国の言語教育において、識字問題を含む英語教育と外国語教育の改革の必要性から「言語意識（Language Awareness）」という概念が提案された（例えば、Hawkins, E.(1984) *Awareness of Language: An Introduction*. Cambridge: CUP)。「言語意識」は、言語の地理的、文化

的背景との関係やその多様性への開かれた「態度」と言語の構造や機能などを意識化する「能力」（メタ言語能力）との2つの側面を持ち、それらを高めることが、母語教育と外国語教育とを架橋し、「ことばの力」の育成に繋がるとされている。研究開始当初2008年までには、主として欧州評議会に関係するプロジェクトの中で、言語意識を複言語主義

と結びつけた研究や実践が行われてきており、フランスやスイスではその成果も報告されていた。

一方日本では、日本人の言語能力の低下（文部科学省「PISA2003年度調査」等）や英語能力の低さ（TOEFL1999年スコア・アジア最下位）が近年大きな問題となり、中教審初等中等教育分科会教育課程部会の指導要領改訂の審議においては教科横断的な「言語力の育成方策」が提言され、小学校で必修となる見込みの英語については「小学校段階にふさわしい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、言葉への自覚を促し、幅広い言語力や国際感覚の基盤を培うこと」（中教審外国語専門部会（2006）「小学校における英語教育について」）が重視された。

また、公教育での言語教育に関わる問題として、日本語指導が必要な外国人児童生徒数も着実に増え続け、2006年には22,413人と調査開始以来最高の在籍者数となり、学校教育現場における多言語化・多文化化が着実に広がりつつあった。

このような背景の中で、我々は、国際理解教育とりわけ多言語・多文化共生の視点からの小学校英語活動や外国語活動の研究と実践とを続けてきていた（2004-2007年度科研費「地域の特性に応じた、国際理解教育と外国語教育との統合カリキュラム開発」、2006年度日本教育大学協会研究支援経費「公立小学校との連携に基づく小学校英語及び国際教育担当教員養成カリキュラムと実習プロトタイプ構築」等）。基本的にこれらのプロジェクトでは、教員志望学生と留学生などがチームを組み、学校現場へでかけいわゆる「出前授業」を行うものであった。その内のいくつかは実施者が期待した成果を挙げたものの、学校教育現場の教諭一人で授業を行える教材や体制作りが大きな課題として残っていた。

2. 研究の目的

研究の全体構想としては、小学校における日本語教育と外国語教育とを架橋する言語意識活動あるいは多言語活動を、教材やカリキュラムに加え教員研修プログラムも具体的に提案することにより、日本の小学校教育現場はもちろん、海外での言語教育の場においてもその実践を試み、児童（生徒）の「言語力の育成」（言語力育成協力者会議2007「言語力の育成方策について」）に資することを最終的には意図している。

これまで日本の言語教育は、「母語としての日本語教育（国語教育）」、「英語教育」、「英語以外の外国語教育」、「外国語としての日本語教育」のように様々な言語教育の各枠組みの中でその内容や方法が論じられることがほとんどであり、包括的な「ことばの教育」

という視点が欠如していたと言えるが、本研究は正にこれらの様々な言語教育の架橋を目指すものである。

また、国際（理解）教育あるいは（異）文化理解教育に関しても、言語教育の枠組みの中で見ると、特に英語教育と直接結びつけられ、英語圏の文化を知ることが国際理解・異文化理解だとみなされる傾向も強いように見受けられる。その結果、「国際理解すなわち英語」という意識、それに付随して、英語中心の外国語教育政策から「外国語すなわち英語」という意識が多くの子童生徒たちに植え付けられてしまう可能性もある。学校教育現場において着実に増えつつある外国籍の子どもたちすなわち身近に存在する異言語を持つ級友の言語や文化については全く無関心で、国際理解の一環として英語を学ぶことに何の違和感も持たない状況が今広まりつつある。本研究は、多くの日本人児童には身近な異言語・異文化への興味を喚起し、また言語的・文化的マイノリティの児童にとっては、学習補助と共に自己肯定意識を与えることに繋がる。

これまで、言語教育を結ぶ言語意識教育や多言語・多言語教育の問題は、必要性が指摘されることがあっても、具体的な実践はほとんどなく、ましてや様々な言語教育の架橋を図る体系的なカリキュラムや具体的な教材開発及び教員研修プログラム構築の試みは、国内では本研究が初めてであると考えられる。具体的にはその目的は次の4点が挙げられる。

(1) 小学校中学年の総合的な学習の時間の内、年間35回2年間を想定して現在開発中の言語意識・多言語活動教材（第3回博報「ことばと教育」研究助成「小学校における言語意識教育のための教材研究と開発」）を使用した授業案、年間カリキュラム、小学校教諭研修プログラムを策定する。

(2) 奈良県内で言語意識・多言語活動の広報活動を（職員研修等を通じて）行うと同時に、教材、カリキュラム、研修プログラムに対する意見を聴取し、それぞれを修正する。

(3) 修正後、カリキュラム、教材、職員研修プログラムを稼働させ、日本のいくつかの小学校において実践し、それぞれの効果を測定する。

(4) 修正カリキュラムと教材とを英語及びフランス語に翻訳するとともに、実践の成果を国内外の学会で発表及び情報交換を行う。また、英国、フランス等の研究者の協力を仰ぎ、当該国においても実践を試みその評価を行うと共に、日本の現職教員や教員志望の大学院生を力量養成のために海外での学校実践等に参加させる。

3. 研究の方法

本研究の全体計画（4年間）は、1年目が言語意識・多言語教材の修正とカリキュラム及び職員研修プログラム設計と試行及び修正、2年目が授業実践の本格実施と国際学会における成果発表及び日本の小学校での授業継続実践の中期的評価である。3年目は日本における小学校授業実践の規模拡大と評価、海外での実施の評価と教材等の見直し、4年目は日本での長期的な効果測定と小学校高学年における英語活動との連結に関する検討及び国際学会での成果発表の予定である。

この計画は、当然ながら、小学校の状況により柔軟に変更する必要がある。特に、小学校での教育実践や職員研修は、学校長等管理職や所属教員の異動により、実施が不可能となったり、次年度に持ち越したりすることが予想されるからである。基本的には、教職大学院の現職を含む院生と協働しながら、現職院生の勤務校などを中心に計画を進めることとする。

4. 研究成果

本研究は、最終的な目標を多言語活動のための教材及び職員研修プログラムの開発におき、その実践と普及を試みながら評価を行うというものであり、いわゆる研究のための研究というより、より良い実践モデル開発のための研究である。しかも、学校教育課程に正式に位置づけられた教科目とは異なり、教材も方法も存在せず、教育課程に組み込むこと自体が困難であると言える。この意味で、多言語活動に関わって、どのような教材が開発されたか、学校でどれほどまたどのように実践されたか、それを通じて児童や教員は多言語活動をどのように受け入れたのか、教員研修及び多言語活動の普及がどの程度行われたかなどがその研究成果となる。以下、教材、授業実践、教員研修の3点から成果を示す。

(1) 教材

本研究を開始する前年度第3回博報「ことばと教育」研究助成によって開発したDVD教材の内容を再編集し、年度ごとの小学校実践での使用に合わせた新たな教材を作成した。独自の動画教材とは別に、研究期間の後半では、欧州のEvlangやEOLEと呼ばれる教材を日本の文脈に合わせて応用した音声と紙媒体の教材も開発した。

また、我々の動画教材は国際学会でも紹介し、英国、米国、フランスからの研究者や実践者がその利用を検討することになり、フランスアルザスの教員養成大学院（IUFM）においては、一定期間図書館のモニターで常時再生され、教員志望学生の多言語に対する意識を高めることなどに利用された。

さらに、研究初年度には同時に、「多言語

活動のすすめ」と題するウェブサイトを開発させた。実際にウェブサイトに関する問い合わせが数件あり、その内、小学校教員からの依頼で、授業実践につながる例もあった。

なお、当該ウェブサイトについては、現時点では稼働を中止している。その理由は、研究2年目（2010年）から、本研究代表者が別の科研費プロジェクト（23330245）に分担者として参加し、そのプロジェクトで新たな多言語・多文化教材の開発を開始したからである。言うまでもなく、本研究における教材を軸として、さらに改良された教材開発が進んでいるところである。

(2) 授業実践

本研究の一環としての授業実践は、小学校2校における3つの取り組みに加え、中学校1校でも試験的に行われた。小学校2校はいずれも奈良県内の公立学校（A, B）、中学校は同県の国立学校（C）である。小学校（A）での実践は、研究者チーム主体で研究期間1年目と3年目に異なる指導態勢・内容で実施したものであり、小学校（B）の実践は当該校の教諭チーム主体で年間を通じて行われたものである。また、中学校（C）の実践は、学校側から依頼により、研究者チームのみで行ったいわゆる出前授業である。以下その概要を述べる。

小学校（A）での二つの実践はいずれも教職大学院の院生が授業者であるが、一方は当該学校の教員でもある現職院生、他方は教員志望の学部卒院生が担当した。まず、現職院生の取り組みは、教職大学院教育課程1年次に外国語活動、多言語活動の理論的背景や内容・方法論を学び、2年次に勤務校に戻ってアクションリサーチを行うというものである。彼女が担任した1学年の学級には、タイにつながる児童が1名在籍し、学習言語としての日本語能力が必ずしも充分ではないこの児童と言語的多数派児童とをつなぐために、タイ語活動を1学期に、中国語、韓国語、ベトナム語等も含めた多言語活動を2学期に実施した。児童の言語に関する意識や能力の測定の結果、概ね期待通りの成果が見られた。

小学校（A）のもう一つの取り組みは、学部卒大学院生が授業者となり、大学院で多言語活動や言語意識に関わる研究をしつつ、実践でそれを試すものであった。この実践では、動画教材ではなく、欧州で開発された教材に基づいて作成した音声と紙媒体の教材である。授業を行った学級には言語的少数派児童は在籍していなかったが、結果としては、多くの児童の意識や知識の変化に関して、概ねねらいが達成された。さらに授業を観察した学級担任にも好意的に受け入れられた。

小学校（B）においては、4学年団3名の教諭と協働しながら人権教育カリキュラムの

実践を年間通じて行った。そのカリキュラム内で大学側研究チームは多言語活動（合計 8 回）を担当し、関連する学校行事（中国からの小学生訪問、アジア各国からの留学生訪問など）にも参加した。この実践では、大学側研究チームの授業時には学年団の教諭も参加し、実践を通じての教員のワークショップを意図しており、年度の後半の学校行事では小学校教諭のみで言語意識活動を行う場面も見られた。

中学校 (C) の取り組みは、当該学校教員からの依頼で、研究者チームがこれまで開発・実践してきた教材や指導計画を中学生用にアレンジし、実施した出前授業である。1 学年 4 クラスを二つに分け、2 授業時間枠で授業を行った。教育課程上は総合的な学習の時間に位置づけ、言語を注意深く観察、比較、その規則を推論、そして考えを言語化するというメタ言語能力向上と、身近に存在する多様な言語への気づきを目標とし、実施の結果、生徒の反応は良好であった。これにより、多言語活動が小学校だけでなく、中学生の発達段階でも充分可能であることがわかった。

(3) 教員研修

教（職）員研修は、初任研を始めとする基本研修、教科等に関するものなどの専門研修の他、長期派遣研修、校内研修、自主研修と様々な種類があるが、本研究が対象としたのは長期派遣、校内、自主研修である。本来多言語活動は、学校教育課程に存在せず、学校も教員も実践する必要もないため、制度化された基本研修や専門研修には通常ならないのである。また研修の内容についても、教材や指導方法以前に、この活動の意義や効果について理解することが出発点となる。

この意味において、上記の小学校 (A) の取り組みは、長期派遣研修であり、教職大学院に在籍する現職院生及び教員志望院生が 1 年かけてその理論や実践を学び、意義も期待される効果も理解した上で、現場で実践研究を行うという理想的な形であった。両者は教材や指導計画作成にも関与し、意識的にも技術的にも充分準備した上で実践に臨むことができただけでなく、その成果発表のために国内外の学会に同行することで自らの実践の重要性を再認識することとなった。特に前者の現職院生は教職大学院修了後、県内初の外国語活動の専科教員として勤務校に戻った。その後多言語も意識しながら、学校全体の外国語活動を担っている。

一方、小学校 (B) の場合は、稼働されたウェブサイトを通じ、自ら問い合わせてきた教員の一人であり、教育現場の実態や自分自身の価値観から、多言語・多文化主義教育実践に共鳴する素地を持っていたと言える。ゆえに多言語活動の重要性を説明する必要はなかった。問題は、そのための教材を使用し

た授業を展開したり、年間指導計画を作成したりするための知識・技能であった。そこで、院生を含む研究者チームが、指導計画立案から参加し、多言語活動を学年全体の人権教育カリキュラムに位置づけた。そして多言語活動部分は研究者チームが中心に行った。学年団の教員は多言語活動に補助的に参加することで、徐々に教材の使い方等を学び、年度末には、自分たちだけでその教材を使用した授業を展開できるまでになった。言うなれば、部分（後方）支援から自律的实践を促すような長期研修形態であった。

また、中学校 (C) は出前授業という形態の校内研修であるが、中等教育レベルでの多言語活動という、学校側も研究者側も初めてのことであったため、学校教員側にとっては、単に授業観察を通じて、多言語活動とはどのようなものかを理解できたことがその成果である。この事例では、これまで考えてきた小学校での多言語活動が、中学校でもある程度あるいは小学校以上に効果が期待できることが明らかとなり、研究者側の学びも大きいと言えよう。

上の授業実践には挙げていないが、本研究の仕上げとして、別の研修も実施した。奈良県内公立小学校 (D) において行った、出前授業観察とそれに続くワークショップ形式の校内研修と教職大学院で開催した教員志望院生・学部生対象のワークショップである。これら二つのワークショップ研修は、他の科研費プロジェクト (23330245) との共同でフランスアルザス IUFM からアンドレア・ヤングを招いて実施した。それぞれのワークショップの事前事後で質問紙票調査を実施しており、結果は 2013 年 7 月に開催される第 9 回 CitiZED[シティズンシップ教育]国際会議で発表予定である。

さらに加えておくと、必ずしも教員や教員志望生対象ではないが、一般向けのワークショップを 2 度実施した。いずれも、この分野での研究を進めている慶応大学の古石篤子教授との共同企画であり、1 度目は、欧州評議会に関連したプロジェクトを推進してきたフランスメヌ大学のミシェル・カンドリエ教授を招き、彼の講演と吉村、古石によるワークショップという構成であった。2 度目は、慶応大学 SFC の Open Research Forum 2012 の古石教授の研究紹介として、吉村や既に多言語活動を実践している小学校教諭らで行うワークショップであった。前者の参加者は約 30 名、後者は 60 名を超え、研究者、教員、学生、教育委員会関係者、出版関係者など多様な参加者が見られた。これらのワークショップ後には、興味を抱いた参加者からの質問や要望が多く寄せられ、多言語活動の広報としては良い機会となった。

以上、教材、授業実践、教員研修の 3 点か

ら成果を述べたが、それぞれ次のようにまとめられよう。

・教材については、これまでの動画教材に加え、音声と紙媒体の教材も作成し、それぞれの地域、学校、担当教員により、使用しやすいものを選べるようになった。

・授業実践に関しては、公立小学校2校の事例からわかるように、外部から研究者等の支援があれば、比較的長期に亘り実施が可能であり、多様な言語に対する児童の意識・態度・技能の面で向上が期待できることが明らかになった。また、多言語活動は教材を若干修正すれば中学校でも可能であり、生徒が英語を既に学習しているため、小学校以上にメタ言語能力の向上が見込めることもわかってきた。

・教員研修は、基本的に現職教員の長期派遣研修、校内研修、自主研修に分類され、当然ながら長期派遣が最も効果が高い。また、校内研修も比較的長期間外部から支援を行えば、教諭のみで実践することも可能となる。その内容はいずれも、多言語活動の意義の理解、協働的な指導計画や教材使用の知識や技術が中心となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 岩坂泰子・大山万容・吉村雅仁，グローバル教育における多言語活動の意義、『グローバル教育』(査読有)，15巻，2013，44-57.
- ② 岩坂泰子・吉村雅仁，小学校と大学との協働による国際理解教育としての外国語活動、『奈良教育大学教育実践開発研究センター紀要』(査読有)，第21号，2012，37-43.
- ③ Yoshimura Masahito，Creating a space for language awareness in teacher education in Japan: a project promoting children's awareness of linguistic and cultural diversity, *Mehrsprachigkeit in Schule und Unterricht*(査読有)，Band 13, 2011, 137-149.

[学会発表] (計12件)

- ① Yoshimura Masahito，Fujiwara Takaaki, Hattori Keiko and Okamoto Noriko, Teacher training workshops on linguistic diversity as citizenship education: Language awareness of Teacher Candidates and In-service Teachers, 9th CitiZED International

Conference, July 13-15, 2013, Campus Innovation Center, Tokyo. (発表確定)

- ② 吉村雅仁，小学校における国際理解教育としての外国語活動の可能性，国際研究集会 2012.9「年少者への言語教育の可能性と展望：バイリンガリズムか，複言語主義か」(招待講演)，2012年9月9日，京都大学，京都.
- ③ 吉村雅仁，多言語活動のすすめ-多言語・多文化を扱う外国語活動の可能性，小学生を教えるための第40回 JASTEC 研修セミナー(招待講演)，2012年8月11日，大阪成蹊大学，大阪.
- ④ Yoshimura Masahito，Iwasaka Yasuko and Oyama Mayo, A Pilot Project of Multilingual Activities in a Lower Secondary School in Japan, 4th International Congress EDiLiC, July 16-18, Aveiro, Portugal.
- ⑤ Oyama Mayo, Mochizuki Miu and Yoshimura Masahito, Implementing of the Pluralistic Approaches for Languages in an Elementary School in Japan, 4th International Congress EDiLiC, July 16-18, Aveiro, Portugal.
- ⑥ 吉村雅仁，日本の文脈における多言語活動の意義と現状，日本児童英語教育学会関西支部春季研究大会(招待講演)，2012年5月20日，近畿大学，大阪.
- ⑦ 吉村雅仁，「わたし」を知り「あなた」を知り「わたしたち」になるための明日を切り開く新しいことばの教育-国際理解教育としての多言語活動-，慶應義塾大学 SFC Open Research Forum 2012(招待講演)，2012年11月23日，東京ミッドタウン，東京.
- ⑧ Yoshimura Masahito and Iwasaka Yasuko, Multilingual project facilitated by the collaboration of a classroom teacher, a language teacher and a researcher: Latent learning device for raising children's tolerance and awareness of people's diversity, Language Education and Diversity Conference 2011, November 24, 2011, University of Oakland, New Zealand.
- ⑨ 岩坂泰子・吉村久恵・吉村雅仁，小学校と大学との協働による国際理解教育としての外国語活動：人権教育の一環として，日本国際理解教育学会第21回研究大会，2011年6月19日，京都橘大学.
- ⑩ Yoshimura Masahito and Asao Sayuri, Dealing with 'Internal-Internationalization' in the Classroom: a multilingual project in Japan, The 10th Conference of the Association for Language Awareness,

July 25-28, 2010, University of Kassel,
Germany.

- ⑪ 吉村雅仁・岩坂泰子，言語文化教育の立場から：複言語主義言語意識教育としての外国語活動，第17回日本グローバル教育学会全国大会シンポジウム(招待シンポジスト)，2009年9月5日，東北学院大学.
- ⑫ 吉村雅仁，英語活動・複言語活動と言語意識，日本国際理解教育学会第19回研究大会，2009年6月14日，同志社女子大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉村 雅仁 (YOSHIMURA MASAHITO)
奈良教育大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：20201064